

◆◆ 附属図書館 ◆◆

あなたの物語が図書館から始まります

静岡県立大学附属図書館(谷田キャンパス)

21世紀は図書館変革の時代である。附属図書館も、ここ10年で大きく変容しました。

ひとつは、平成23年度の「ラーニング・コモンズ」に向けた図書館施設の改修です。これは、前年の科学技術・学術審議会が公表した「大学図書館の整備について(審議のまとめ) - 変革する大学にあって求められる大学図書館像」を受けた本学の対応です。館内各フロアの利用について学習機能別ゾーニングプランを立て、学生の多様な学習形態に対応するスペース整備のため、新たにセミナールームやLCフロアを設置すると共に、椅子や机、テーブル、ホワイトボード、スクリーン、情報機器等の充実を図りました。貸出用ノートパソコンについても20台用意し館内どこでも利用できるようにしました。さらに図書館時間外利用細則の制定により、本学の教員と大学院生、4年次以上で指導教員が認めた者は、図書館をほぼ24時間利用できるよう改善を図りました。現在、館内では学習環境を自ら選択し、閲覧室や書庫、グループワーク室、キャレル等で、長時間滞在して

学習や研究に取り組む学生・教職員の姿が多く見られます。セミナールームやLCフロアでは、教員や学生、図書館が主催するプレゼンテーション機器を用いた学習会(ゼミ、講演会、図書館活用講座、オーダーメイド講習会等)が開催され、快適な学習空間としての利用が定着しています。さらなる充実を目指し、27年度から「図書館学習センター」の配置を試行実施しました。現在、国際関係学部・経営情報学部・食品栄養科学部の学部生3名を「学習サポートデスク」に配置し学生の学びを幅広く支援しており、今後の学習支援の基本的な事業にしたいと考えています。

2つ目は、27年4月の看護学部・同研究科小鹿キャンパス移転に伴う附属図書館の谷田・小鹿2館体制です。小鹿図書館は短期大学部附属図書館と施設を共用することとなり、図書館サービスの見直しを迫られ定期的に会合を持ち様々な調整を行いました。今後もより一層の連携を図り図書館サービスの充実に努めていきます。



短期大学部附属図書館(小鹿キャンパス)

■平成18年度以降の状況

短期大学部附属図書館は、本学の学科教育に寄与するため、医療・保健・福祉・保育に関する資料を中心に収集し、学生・教職員の学習・研究活動を支援しています。

館内資料をより利用しやすく提供するために、19年度には「絵本コーナー」を、20年度には保育・介護の「実用書コーナー」を設置しました。両コーナー共、施設実習に取り組む学生によく利用されています。

22年度からは、選書に学生の視点を取り入れ、図書館利用の活性化を図ることを目的に、県大附属図書館と共に、2キャンパス合同学生選書ツアーを実施しました。購入された本は、ツアーに参加した学生たち自身が本の紹介ポップを作り、「学生選書コーナー」に展示しています。また同年には「英語多読用図書コーナー」を設け、ペンギンリーダース等を読みやすさのレベルごとにまとめて配架し、学生の利用を増やす工夫をしました。

学外者の利用状況は、年間利用登録者が350人以上おり、その内の6割は医療関係者で、本館の蔵書構成(下記参照)に合った利用のされ方をしています。学外者への資料貸出については、20年度に卒業生に限定し3冊2週間で開始し、翌21年度に一般学外者に医学分野以外の資料を3冊2週間で実施しました。学外者への総貸出冊数は、年間250冊以上あります。

図書館システムは、20年度に県大とともに富士通の「iLiswave」からリコーの「LIMEDIO」に移行し運用を開始しました。移行後、Webによる予約・貸出延長・県大図書の取り寄せ申し込みサービスを開始し、両図書館資料の円滑な相互利用を実現しました。

■特記事項

26年度は、次年度に予定された県大看護学部の小鹿キャンパスへの移転に伴い、閲覧書架を増設し約1万冊の県大附属図書館の看護学資料を配架しました。同時に雑誌架の整備も行い、館内全体の表示変更を行いました。

27年度は、施設が県大附属図書館と共に变成了ことに伴い、名称が「静岡県立大学短期大学部附属図書館 静岡県立大学附属図書館小鹿図書館」となりました。日常的には「小鹿図書館」という通称で呼ばれ、「谷田図書館」とともに2キャンパス図書館としての役割を担うことになりました。

同年には利用者の安全対策と利用状況把握のために、認証付き入館ゲートを設置し、レポート作成等に欠かせない貸出用ノートパソコンを4台から10台に増設しました。

短期大学部については、28年度から「こども学科」が新設されることとなり、今後図書館蔵書として幼児教育及び保育分野をさらに充実させていく予定です。



平成27年度 県立大学蔵書内訳

	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
和書	46,458	11,535	21,587	77,180	62,250	16,681	8,855	11,401	1,115	32,491	1,795	291,348
洋書	3,784	3,416	4,643	15,732	41,332	2,199	1,462	1,177	7,479	10,316	63	91,603
合計	50,242	14,951	26,230	92,912	103,582	18,880	10,317	12,578	18,594	42,807	1,864	392,957
%	12.8	3.8	6.7	23.6	26.3	4.8	2.6	3.2	4.7	10.9	0.5	100

平成27年度 短期大学部蔵書内訳

	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術	産業	芸術	言語	文学	その他	合計
和書	8,134	3,369	3,204	23,103	35,959	2,506	479	5,647	2,180	7,657	0	92,238
洋書	395	424	60	1,693	5,000	231	9	600	980	672	0	10,064
合計	8,529	3,793	3,264	24,796	40,959	2,737	488	6,247	3,160	8,329	0	102,302
%	8.3	3.7	3.2	24.2	40.1	2.7	0.5	6.1	3.1	8.1	0	100

❖ 健康支援センター ❖

【健康支援センターの歩み】

「静岡県立大学健康支援センター」は、学生及び教職員の心身両面の健康の保持・増進を支援する組織として、平成17年に設立されました。それまで小さな保健室としての機能しか有さなかった組織から大きく生まれ変わり、本部「健康増進室」、メンタル面での相談を行う「相談室」、「医務室」の三室が設置され、学生室及び総務室とも連携した有機的なセンターとして活動が開始されました。初代センター長は看護学部・永井洋子教授が就任し、以後、平成21年から食品栄養科学部・熊谷裕通教授、平成27年から薬学部・山田浩教授(副センター長 看護学部・井上健一郎教授)と引き継ぎ、現在に至っています。平成28年4月からは、障害者差別解消法の施行に基づき「障害学生支援室」が立ち上がり計四室となり、センターとしての機能が更に拡がりました。

【現在の健康支援センター、今後に向けて】

現在のスタッフは8名体制(センター長、副センター長の医師2名、看護師4名、カウンセラー交代制で2名)です。健康支援センターにはヘルスチェック機器として、「健康増進室」内に、身長・体重・血圧計はもちろんのこと、体脂肪率・基礎代謝量、血管年齢、骨密度などが測定できる、様々な機器を設置しています。秋の学園祭(剣祭)では、各ヘルスチェック機器

による健康相談を実施し、訪れた一般住民から好評を得ています。教育研究活動としては、健康科学関連の全学共通科目的講義を、看護師、カウンセラー(臨床心理士)が分担で担当しています。また外部講師を招いての研修会として、発達障害や性教育に関する健康講座も定期的に開催しています。最近、新たな試みとして、フラの音楽とステップを使って身体を動かす講習会を月1回開催し、心身の健康増進に取り組む機会を提供しています。

「相談室」ではカウンセラーにより、うつ、発達障害、対人関係、学業不振など、心の問題に対するカウンセリングを行っています。心の問題を抱える学生は年々、増えつつあり、それに伴い相談件数も増加し、カウンセラーの負担増が懸念されます。「医務室」では、健康診断、健康管理、感染症予防、外傷・風邪など体調不良への応急処置や健康相談に応じています。学生の健康診断の受診率は毎年97%以上を保持しており、極めて良好です。

「障害学生支援室」は今年度、立ち上がったばかりですが、障害を有する学生に対する合理的な配慮を必要とする事例が既に現われています。今後、ハード、ソフト両面での大学全体としての対応が必要となることが予想され、「障害学生支援室」の役割が益々期待されます。



健康支援センター スタッフ集合



スタッフ会議



体を動かす講習会

【健康支援センター（小鹿キャンパス）分所の歩み】

当センターは最初、短期大学部所属でしたが、その後2015年に看護学部の移転に伴い小鹿キャンパスの名称に変更となりました。また、初代所長は佐橋 徹教授で私、古賀 震は2008年4月に引き継ぎ現在に至っています。さて、着任当初から活動報告の必要性を感じていましたが、すぐには実現できずが、やっと2011年度から作成、配布ができましたことはスタッフの協力によるものです。今回、スタッフと業務内容を簡単にご紹介します。スタッフは古賀 震(医師・看護学部教授)、保健室石田 環(看護師)、学生相談室内田かおり、岡村美絵子、加藤沙織(カウンセラー3名)、学生室望月美希です。業務は基本的には谷田キャンパスとは独立していますが、緊密に情報交換、連携を図りながら活動しています。具体的には以下の通りです。1) 一般活動 1. 学内発生の怪我や体調不良に対する応急処置 2. 体調不良時のケア

3. 症状に応じて医療機関への紹介や受診の手配
4. 心身の健康に関する各種相談
5. 定期的スタッフミーティングの開催
6. 学生相談
7. 定期健康診断(学生)の実施
8. 感染症予防対策
9. 障害学生の支援
10. 女性健康相談のサポート、女性健康相談・更年期相談
11. BMI・骨密度・体成分測定結果による食事・運動・生活指導
12. 実習参加に際して、「実習のための健康に関する証明書」を発行
13. 針刺し事故発生後のフォロー
14. 健康増進や感染防止などに関するポスターの掲示
15. 学生相談や様々なパンフレット作成
16. インフルエンザ等の感染状況確認、報告などです。多くのミッションに対して適切かつ迅速に全うできるように全員で一丸となって頑張っています。



スタッフミーティング

◇◇ 情報センター ◇◇

情報センターは、学内情報通信基盤の整備、学内システムの運用・管理を行っています。

学内情報通信基盤の整備

(1) 学内ネットワークの整備

研究・教育において、動画・高精細画像などの大容量データを高速に通信することが求められています。また、スマートフォンやタブレット型端末の普及によって、学内での高速な無線通信に対する要望も大きくなっています。

このような要望に応えるために、平成27年度に学内ネットワークの整備を実施しました。

学内外の通信を高速化するため、学外ネットワーク(SINET)との通信速度を10Gbps(従来は1Gbps)に高速化すると共に、草薙・小鹿キャンパス間の通信速度を1Gbps×2本(従来は1Gbps×1本)に増強しました。これにより、従来では困難であった同時複数利用者での大容量データの通信が可能になりました。

高速な無線通信環境への要望に応えるため、カレッジホール、学生ホール、講義室、会議室など学内の100ヶ所以上に無線LANアクセスポイントを設置しました。これにより、教職員だけでなく、学生・ゲストの方も自分の所有する端末を用いて高速ネットワークに簡単に接続できるようになりました。

(2) セキュリティ対策

ネットワーク(特にインターネット)の利用は教育・研究の活性化に大きく貢献する一方、情報システムの信頼性を損なうリスクの増大という厄介な一面も持っています。

リスクの軽減のために情報センターは日々努力を続けています。不正侵入などに対する対策としては、ファイアウォール(学外と学内ネットワークの間の防火壁)を設置しています。また、ウィルス感染の防止のために、最新のウィルス対策ソフトを提供すると共に、利用の啓蒙・促進に努めています。

平成27年度には、さらにファイアウォールやウィルス対策ソフトでは防ぎきれないタイプの脅威に対応するために統合脅威管理機能(UTM:Unified Threat Management)を備えた機器を設置し、加えて不運にもウィルス等に侵入された場合にその被害が他の階や建物に拡散するのを防止する機能を備えた装置も設置しました。

学内システムの運用・管理

(1) Web学生支援サービスシステム運用・管理

平成21年以来、従来の学務システムを大幅に自動化したWeb学生支援サービスシステムを導入・運用しています。

このシステムを用いることにより、学生は履修登録・成績確認等を簡単に行うことができ、教員は出席確認・課題管理・学生向け掲示・成績登録等を簡単に行うことができます。

学生向けの一部の機能はスマートフォンからも利用可能となっています。

(2) メールシステムの運用・管理

教職員、学生の基本的な通信手段としてメールシステムを導入・運用しています。また、学生一人一人にメールアドレスを付与しています。利便性の高いWebメールサービスを提供していますので、学内・学外どこにいてもメールを送受信することができます。



サーバー室



全学PC実習室(4215教室)



全学PC実習室(4316教室)

◇◇ 言語コミュニケーション研究センター ◇◇

グローバルに活躍するための英語力の養成

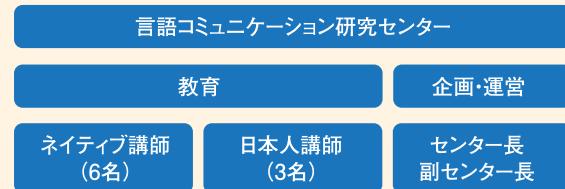
言語コミュニケーション研究センター (Language and Communication Research Center、LCRC) は、県大生が今日のグローバル時代に活躍するために必要な英語コミュニケーション能力を能動的に自立して修得できるように、2007年4月1日に設立されました。効果的な英語プログラムの開発や構築には英語教育関連分野における最新の研究成果と授業における実践英語教育の成果を有機的に交流させることが重要だと考え、センターでは言語教育の研究と教育の交互交流を積極的に促進しています。

LCRCの主な教育活動として、5学部(薬学部・食品栄養科学部・国際関係学部・経営情報学部・看護学部)の1年生～2年生の英語科目(90クラス前後/学期)、そして全学共通科目的TOEFL講座やTOEIC®講座(3クラス/学期)と英語による講義(3クラス/学期)を企画・運営しています。また、設立時より実施してきたIn-Houseテストによるプレイスメントテストとアチーブメントテストに代わり、2016年4月1日からリスニングとリーディングに特化した市販の英語力測定テストを1年生～2年生の2年間に最低3回利用して、基盤教育における英語力の向上に役立つ英語教育の展開に貢献する方針をさらに強化しました。

教育内容とセンター教員について

具体的な授業内容として、LCRCでは、1年生の場合、入学時～春学期終了時までは、5学部の新入生全員に対してこれまで培ってきた英語の知識と運用力の定着を確実なものにするために必要な英語教育を提供します。秋学期には、春学期終了時に実施する英語力測定テストの結果に沿ってクラス編成を行い、習熟度別の英語教育を実践することによって、2年生以降に学ぶ専門科目について運用できる大学アカデミック英語の効果的な修得を目指した英語教育を提供します。2年生になると、春学期、秋学期ともに英語力測定テストの結果に沿ってクラス編成を行い、3年次以降に受講するゼミでの英語論文の講読や英語プレゼンテーションの実践に円滑に繋がるような上級アカデミック英語の修得を目指します。

このような英語教育をアクティブに促進するために、LCRCは以下のような組織で運営されています。



2つの特色ある学習支援施設について

LCRCには英語学習を支援するために2つの特色ある施設(SALL・STUDIO)があります。

SALL(Self-Access Language Learning Center)は、授業以外に、自主的に、そして自立して英語学習ができる施設で、インターネット、DVD、CD、英字新聞が利用できます。いつも質問や問題点に適切に対応できるように常勤のスタッフがいます。全学規模で年2回実施される TOEIC® Listening & Reading IP テストの申込みはここが窓口です。STUDIO (Specialized Technologies for Unifying Directed Interaction Opportunities)は英語コミュニケーション活動を積極的に促進するために設計された自由学習施設です。最新のIT技術によるアクティブラーニング、プレゼンテーション演習、ワークショップ、シンポジュームを容易に実施できる最先端の教育テクノロジーを装備しています。

スタディーアブロードプログラムへの参加支援について

LCRCでは、海外にある本学の協定校で実施している英語学習プログラムに参加する学生のために、ガイダンスを年に数回開催して、研修内容の詳細を説明したり、研修先での生活について相談に応じたり、海外留学による英語学習を支援しています。現在は、カリフォルニア州立大学サクラメント校での夏期8週間の英語研修とオハイオ州立大学での短期～中期の正規留学が可能です。



第2章 教育・研究30年の歩み

❖ 男女共同参画推進センター ❖

男女共同参画推進センターは、男女共同参画の推進を担う学内の中枢的な機関として、2008年7月28日に設立されました。

男女一人ひとりが対等な立場で互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、あらゆる分野でその個性と能力を十分に發揮できる男女共同参画社会の実現は、男女共同参画社会基本法(1999年)において21世紀日本社会の「最重要課題」と位置付けられており、大学においても、男女共同参画の推進がその責務として強く求められる時代になってきています。本センターはその責務を果たすため、教育・啓発活動の充実や研究・調査活動の展開、社会貢献・社会連携活動やワーク・ライフ・バランス実現の取組などさまざまな面から、本学における男女共同参画の推進をめざし、すべての学生と教職員に関わる全学的な取組を行っていくことを目的として設立されたものです。

教育・啓発活動、研究・調査活動

本センターでは設立当初から、特に学生に対する男女共同参画社会に関わる基礎教育の取組を重視し、全学共通科目総合科目において「男女共同参画社会とジェンダー」を2009年度以来毎年開講してきました。この科目では、男女共同参画社会をめぐる諸問題とジェンダーに関する課題について、社会の現状と課題解決のための方途を探る実践知を身に着けた人材の育成をめざして、実社会のさまざまな分野で男女共同参画社会実現のための研究や取組に携わっている多彩な人々を外部講師として積極的に招いた講義を行っているところに特色があり、内外から高い評価を受ける教育活動となっています。さらにこの他にも静岡県や静岡市との連携によってデートDV防止セミナーや女性のための護身術講座など学生・教職員向けのユニークな啓発講座等も毎年多数開催してきています。

また、研究・調査活動としては、特に地方公立大学の特性を活かした地域社会との連携・協力による実証的研究に積極的に取り組み、これまでに静岡県、沼津市、島田市など県内の地方自治体からの受託研究などを中心に多くの成果を挙げてきています。

社会貢献・社会連携活動、 学内ワーク・ライフ・バランス実現の取組

地域社会への貢献という点では、本センターが特に積極的に活動してきているのが、学外のさまざまな機関との連携による地域における男女共同参画の推進です。特に、静岡大学を中心とした県内13の大学等による「女性研究者研究活動支援事業(拠点型)」(2013~15年度)への参加によって女性研究者支援に関する効果的な取組の経験が多数得られており、他にも、学生たちを中心とする「男女共同参画週間」、「女性に対する暴力をなくす運動期間」における自治体と連携した街頭啓発活動にも毎年取り組んでいます。

そして最新の注目すべき動きとしては、2016年11月に、学内のワーク・ライフ・バランス実現のための基盤施設として、学生、教職員、あるいは学会参加者などが誰でも利用できる待望の「多目的保育支援施設」がセンター室内に開設されたことが挙げられます。一時保育や学童保育、さらには教育、研究、交流活動など学内の多様なニーズに応える拠点としてこの施設をフルに活用することで、本センターとしては今後一層実践的、効果的な男女共同参画推進に向けた取組が展開できるものと期待しています。



多目的保育支援施設

◆◆ グローバル地域センター ◆◆

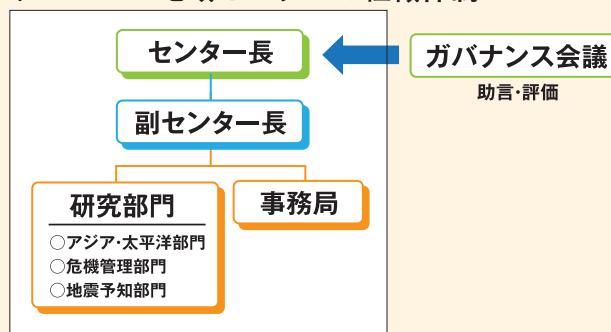
1 沿革

グローバル地域センターは、昭和59年に地域のシンクタンクとして県内市町村等の協力を得て設立された財団法人静岡総合研究機構(SRI)が、公益法人をめぐる制度改革に伴い平成24年3月末に解散したことから、その機能を継承するため、静岡県立大学の付属機関として設立された調査研究機関です。初代センター長には、静岡総合研究機構及び静岡県公立大学法人の理事長を務めたエコノミストの竹内宏氏が就任しました(平成28年4月逝去)。

当センターでは、静岡県が抱える地域の課題について、グローバルな視点で調査研究を行うとともに、その成果を地域及び世界に対して情報発信しています。

専門家を招いて連続公開セミナーを開催しています。「危機管理」部門においては、地震等の災害や原子力発電等に係る危機管理体制の整備について、危機管理要員訓練施設の建設や救急医療用ヘリコプターの夜間運航等、世界に通用する体制を、国・静岡県・県内市町が一丸となって築くための研究・提案・検証を実施しています。平成28年4月に新設した「地震予知部門」では、日本や世界の観測網で観測されたデータの解析に基づく地震予知を目指した研究を中心に、火山・津波防災に資する科学的研究も併せて実施しています。

グローバル地域センターの組織体制



中国環境問題研究報告会(平成29年1月)

2 業務

グローバル地域センターの主要な業務は、次の三つです。第一に、「アジア・太平洋(政治・経済・社会)」、「危機管理」、「地震予知」に関する調査研究です。「アジア・太平洋」部門では、平成24年度～26年度に中国政府が取り得る自動車産業政策を考察し、中国自動車市場における日系メーカーを含む外国メーカーと地場メーカーとの競争と共に存を解明した「中国自動車産業に関する調査研究」、平成24年度～27年度にキリスト教、儒教、イスラム教を中心に、宗教と経済の関係性を解明し日本経済の将来を展望する「民族と宗教の経済学に関する研究」を行いました。続いて、中国政府の環境政策の動向と日中関係を展望し、環境問題の解決策を提言することを目的とする「中国環境問題に関する調査研究」を行い、平成29年1月には研究報告会を開催しました。研究終了後には、新たに中国の社会保障問題の研究を開始しました。また、センター開設以来行っている「アジア地域の消費行動の多様性研究」では、ハラール産業に着目し、商品やサービスを研究するとともに、その成果や知見を広く還元するため、

第二に、懇話会(サロン)の運営です。県内の多彩な人材による意見交換を通じて、新たな課題、視点を発見し、研究テーマへの反映や情報発信をすることを目的としており、平成25年度から、「アジア」、「内外経済の動向」、「静岡の国際化」の三つのサロンを開催し、意見交換した内容を基に平成27年2月、地方中核都市のあり方についての提言をとりまとめました。平成27年度からは、異分野の専門家が様々な領域にまたがるテーマを論じる新たなサロン「静岡懇話会」を設置しています。

第三に、調査・研究成果の情報発信及び広報活動です。研究成果は報告書を作成し、県民向けの報告会を開催することにより、広く発信し、還元するほか、「ジャーナリズム公開講座」や本県ゆかりの実業家による講演会等の公開講演会を開催するなど、情報発信に努めています。また、平成27年度から、センターの研究成果を活かし、「グローバル政治経済事情」、「ジャーナリズム論」を、全学共通科目として開講し、学生の教育にも寄与しています。今後とも、調査研究のより一層の充実を図り、その成果をタイムリーに情報発信し、静岡県の発展に一層貢献していきます。

❖ 「ふじのくに」みらい共育センター ❖

「ふじのくに」みらい共育センター（以下、「COCセンター」）は、平成26年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」において、本学のプログラム「ふじのくに『からだ・こころ・地域』の健康を担う人材育成拠点」が採択されたことを受け、平成26年10月に設置し、平成27年4月には、大学の附置センターとしての位置付けを行いました。COCセンターは、大学が自治体や地域住民と連携して学生の教育を担う（ともに育つ）「共育」を行うという理念のもと、県内自治体の地域課題に対して、学生と地域住民の協働により、健康づくりと地域みらいづくりを促進し、地域貢献を志向する人材の育成などにより、全学的教育改革に結びつけることを目的としています。

COCセンターの組織と役割

COCセンターは、センター長（1名）、副センター長（1名）のほか、特任教員（1名）、事務職員（2名）、地域連携コーディネーター（2名）で構成され、事業計画の策定、事業実施を推進しています。

事業の推進においては、平成27年4月に連携自治体である静岡市及び牧之原市に「みらい交流サテライト（以下、「サテライト」）」を設置し、それぞれに地域連携コーディネーターを配置して、自治体、地域住民、地域の団体等と協働した活動を進めています。

センター内には、「COCセンター運営委員会」を置き、各学部選出委員のほか、関係する学内委員会の委員長などが参画し、事業計画・内容の審議を行い、学部教員との調整、教育カリキュラムの検討を行っています。また、学際的な研究・活動を推進するため、健康づくりプロジェクト、人口減少問題プロジェクト、地域づくりプロジェクトの3つのワーキンググループを設置し、これらに各学部の教員及び学生が参画し、文理融合の研究等を推進しています。

COCセンターの進める活動及び事業の推進については、外部からの助言、評価等を受けるため、COC第三者評価委員会を組織し、毎年度の事業について評価を受け、改善を進めています。

活動拠点

COCセンターは、草薙キャンパス看護学部棟4階に設置され、事務室としての利用だけでなく、社会貢献活動を進める学生の活動でも活用され、大学の社会貢献活動の拠点にもなっています。

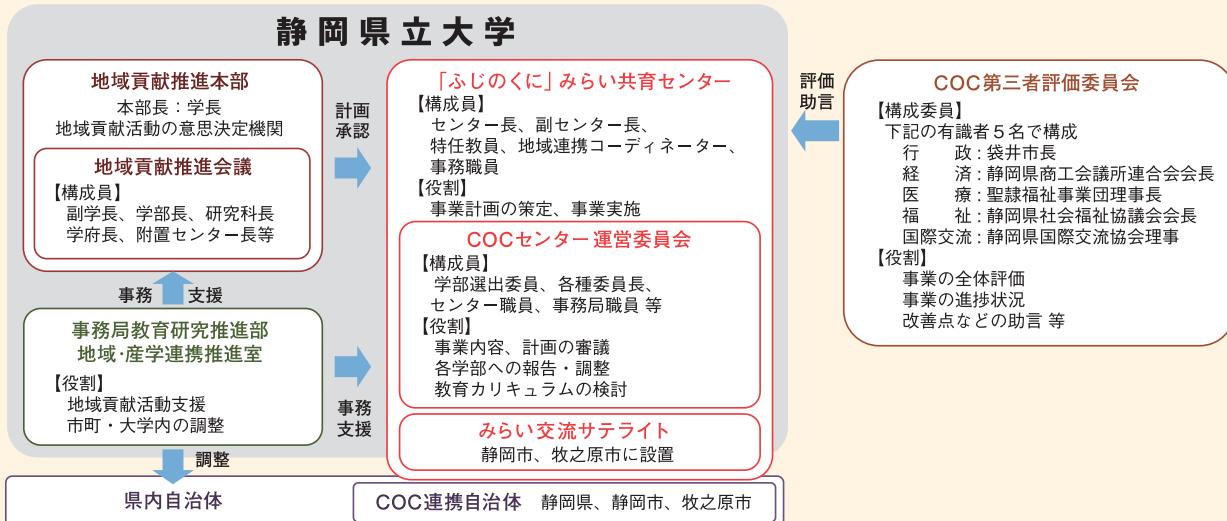
静岡サテライトは、設置当初は静岡市内のもくせい会館に設置し、平成28年度末には、市の中心部にある静岡市産学交流センター内に拠点を移しました。牧之原サテライトは、牧之原市役所榛原庁舎内に設置しています。

COCセンターの活動内容

持続可能な健康長寿社会づくりや地域づくりの担い手の育成に向け、「静岡の防災と医療」「茶学入門」「地域づくりの方法」をはじめとする「しづおか学」科目群の設置、多職種連携演習の開始とその拡充を進めています。

教員に対しては、地域志向研究に対する研究費を配分し、地域の課題解決に資する研究を推進するとともに、教員がフィールドである地域に入る機会の拡大に努めています。そして、こうした研究において、サテライトでは、住民や団体とのワークショップ等を開催し、地域と大学との相互理解、特に学生及び教員の地域理解を深める工夫をしています。

「しづおか学」科目群において涵養された、地域に関する知識を身に着け、地域貢献を志向する学生が、教員が行う研究や、サテライトにおけるワークショップに参加することで、地域における活動の実践や定住へつながり、健康長寿社会の形成に寄与することが期待されています。



国際交流

静岡県立大学は、「諸外国から学生・研究者を積極的に受け入れ、また世界に情報発信することにより、静岡県の国際交流の強力な推進力となる」ことを目標として、開学以来、世界各国の大学等との交流を推進しています。

大学間交流については、1988年の杭州大学(現浙江大学・中国)に始まり、2016年12月現在で、世界12か国(中国、アメリカ、ロシア、フィリピン、イギリス、オーストラリア、フランス、トルコ、韓国、タイ、ドイツ、ベルギー)の22大学と交流協定を締結しています。特に、この10年間で、下表のとおり6か国13大学と交流協定を締結し、国際交流及びグローバル化の動きが加速しています。

大学間交流協定の締結実績(2006年~)

締結年月日	大学名	国名
2006.11.7	ボアジチ大学	トルコ
2006.11.7	延世大学	韓国
2006.11.7	コンケン大学	タイ
2007.1.25	オハイオ州立大学	アメリカ
2007.6.25	カリフォルニア大学バークレー校	アメリカ
2009.10.2	ネブラスカ大学リンカーン校	アメリカ
2009.10.21	ブレーメン州立経済工科大学	ドイツ
2011.10.29	ブリュッセル自由大学	ベルギー
2011.10.29	カリフォルニア大学デービス校	アメリカ
2011.12.8	マヒドン大学	タイ
2013.4.1	ロジャー・ウイリアムズ大学	アメリカ
2013.9.13	カリフォルニア州立大学サクラメント校	アメリカ
2014.3.27	大邱保健大学*	韓国

*短期大学部において締結

大学間交流の内容は、交換留学、語学研修、学生・教員の相互派遣、特別講義・シンポジウム、共同研究など、教育及び研究全般にわたります。交換留学は、モスクワ国立国際関係大学(ロシア)、フィリピン大学、リール政治学院(フランス)、ボアジチ大学(トルコ)、ブレーメン州立経済工科大学(ドイツ)との間で継続的に実施しています。オハイオ州立大学(アメリカ)へも本学学生を派遣しています。また、現在、浙江大学及びカリフォルニア州立大学サクラメント校(アメリカ)への語学研修を実施しています。研究面でも、浙江省医学科学院(中国)との「日中健康科学シンポジウム」や延世大学(韓国)との「日韓共同学術セミナー」をはじめとして、特別講義・シンポジウムの共同開催や共同研究などの交流を

推進しています。

また、各部局でも、2016年12月現在で、世界8ヶ国(タイ、中国、ベトナム、ニュージーランド、モルドバ、韓国、米国、バングラデシュ)の13大学・研究機関と交流協定を締結し、特別講義・シンポジウムや共同研究など、専門分野に関する交流を推進しています。

短期大学部においても、2014年3月に、初めての交流協定を大邱保健大学(韓国)と締結し、現在、学生の相互派遣を実施しています。

このたび、新たにスペイン国立パリヤドリード大学と大学間交流協定を締結することとなり、さらに、中国、フィリピン、タイ、モンゴルなどの新たな大学との交流の機会が生まれ、国際交流及びグローバル化のより一層の推進に向けた機運が高まっています。

以下、主要な大学間交流協定校との交流の概要について紹介します。

浙江大学(旧杭州大学)

静岡県と浙江省が姉妹都市であることから、開学間もない1988年に交流協定を締結し、本学国際交流の先鞭をつけました。1990年から浙江大学主催の短期中国語研修が開始され、以来継続的に本学学生が参加しています。

モスクワ国立国際関係大学(MGIMO)

1991年に交流協定を締結し、1994年から教員の相互派遣を、1996年から交換留学を開始し、20年余にわたり交流を継続しています。学生については、1~2名を約3~6か月間相互に派遣し、教員については、1名を半月~1か月程度相互に派遣しています。



モスクワにて MGIMO の学生と

フィリピン大学

1996年に交流協定を締結し、以来継続的に交換留学を実施し、学生を約6か月間相互に派遣しています。教員交流も活発であり、フィリピン大学から教員を招へいし、フィリピン語科目及び特別講義などを実施しています。



フィリピン大学の学生たちと

オハイオ州立大学

オハイオ州立大学との交流は、2003年に国際関係学部で部局間交流協定を締結し、短期英語研修を実施したことになります。2007年に大学間交流協定を締結し、その後5年間本学のグローバルCOEの海外拠点大学として交流しました。現在は本学学生を約1年間派遣しています。TOEFLスコアの条件を満たせば、科目等履修生として学部入学が可能です。

リール政治学院

フランスの高等教育機関の中でも、高級官僚や企業幹部を育成することで定評のある「グランド・ゼコール」の一つとして知られ、2005年に交流協定を締結し、以来継続的に、本学学生2名を約6か月間又は約1年間派遣しています。



リール市街

ボアジチ大学

2006年に交流協定を締結し、以来継続的に交換留学及び教員交流を実施しています。学生を約1年間相互に派遣し、派遣人数を段階的に拡大するとともに、両校共同でトルコ政府の奨学金プログラム(メブラナ・プログラム)に参加し、経済面の支援充実を図っています。



ボアジチ大学留学生が茶道を体験

ブレーメン州立経済工科大学

2009年に交流協定を締結し、以来継続的に交換留学を実施し、学生を約6か月間又は約1年間相互に派遣しています。教員交流も活発であり、ブレーメン州立経済工科大学から教員を招へいし、特別講義を実施しています。



ブレーメン市街（豚番像）

カリフォルニア州立大学サクラメント校

カリフォルニア州立大学サクラメント校との交流は、2009年に食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部で部局間交流協定を締結し、短期英語研修を実施したことになります。その後2013年に大学間交流協定を締結し、短期英語研修が継続実施されています。2016年からは、研修期間が従来の4週間から10週間に拡大し、プログラムの充実が図られています。

◇◇ 教養教育の変遷 ◇◇

本学では開学当時から教養教育が重視されており、国際関係学部には教養科が設置され、各学部においては、一般教育科目を履修することにより幅広い視野を持つ学生の育成及びグローバル化を見据えた教育を行ってきました。

平成3年、各大学それぞれの創意工夫によって特色ある教育課程が編成できるよう、大学設置基準が改正されたことに伴い、学内に「大学における一般教育の在り方検討委員会」が発足し、本学における教育カリキュラムの検討が開始され、平成6年12月に「静岡県立大学における一般教育改革」が公表されました。

これに基づき、平成7年度から順次、「一般教育改革に伴う新カリキュラムの施行」「教育体系の改革及び教養科の改組」「教養科教員の他学部への分属」が行われました。

カリキュラムの変遷

一般教育改革に伴う新カリキュラムでは、専門、一般教育科目等(一般教育、保健体育、外国語)の区分を廃止し、全学共通科目、学部基礎科目及び専門教育科目に再編成し、全学共通科目は、3つの主題(人間と文化、人間と社会、人間と自然)のもと、広い視野と知識を身につけ、総合的・自主的判断力を養成するため、全学支援体制で実施することとし、平成7年度の新入生から適用しました。

また、全学共通科目の一層の充実を図るため、平成11年度から、学部にとらわれない講師編成による「総合科目」を新たに追加することが盛り込まれ、人権問題及び環境問題を考える講義の開講を開始しました。

その後、全学共通科目の目的の明確化及び再編成を行い、平成15年度から、3つの部門(リテラシーとスタディスキル、概論、現代教養)、身体運動科学及び総合科目に大別しました。

教育体制の変遷

平成7年度から一般教育改革が実施されたことに伴い、具体的なカリキュラムの編成は、全学共通科目運営委員会の方針を受けた学生部委員会教務部会において行うこととされ、現在の全学共通科目運営部会の基となる運営体制が構成されました。

国際関係学部教養科の改組は、新カリキュラムの実施に伴い平成8年度に実施され、教養科の教員を各学部に分属し、新カリキュラムの学年完成後の平成11年度を目指して分属教員を含む全教員の配置を見直す方針としました。

その後、平成13年度から教務委員会及び全学共通科目

運営部会において全学共通科目の見直しを行う中、平成14年2月、中央教育審議会は「新しい時代における教養教育の在り方」を答申し、教養教育の重要性を示しました。

大学における教養教育への要請に対応するため、教育体制特別委員会を設置し、本学における教養教育体制の在り方を検討し、平成15年度の教務委員会において、「全学共通科目の維持を保証する体制及び複数の学部にまたがる共通的学部基礎科目についての運営の責任体制」の構築の具体化及び全学共通科目の責任体制の明確化を図りました。

その中で、教養教育を支援するため、教務管理部及び各教育部会を設置しました。各教育部会には部会長としてコーディネーターを置き、基本的には分属時の教員配置先の学部が担当し、各学部選任の教員を委員とする運営委員会を置くこととしました。また、全学共通科目部会長には、全学教務委員長が就任し、教務管理部において個々の科目に対する責任体制及び全学共通科目の担当学部が全学の教養教育に責任を持ち、また、教育部会のコーディネーターが学部基礎教育をコーディネートしていくという体制が確立され、今日に至っています。

様々な機関等との連携

本学では、様々な機関等と連携した講義の実施に取り組んでいます。

本学、静岡大学、浜松医科大学などの国公立大学が中心となり開講した連携講義「生命科学」は、平成13年度から平成25年度まで総合科目として実施しました。

国際関係学部就職委員会が主導して開始したキャリア形成支援講座は、平成16年度から総合科目「キャリア形成概論」として実施しています。

また、平成20年度に男女共同参画推進センターを設置したことと伴い、平成21年度から、男女共同参画社会への理解を深める「男女共同参画社会とジェンダー」を開講しています。

平成26年度からは、本県の特産である「お茶」に関する総合的知見を有する人材を育成するため、茶学総合研究センターの協力の下、「茶学入門」を開講し、平成27年度からは、グローバル地域センターの研究員による「グローバル政治経済事情」「ジャーナリズム論」も開講しています。

また、(公社)ふじのぐに地域・大学コンソーシアムとも連携し、「富士山」及び「お茶」に関する短期集中単位互換科目

「ふじのくに学」を開講しています。

全学的な英語教育の取り組み

本学では、英語を学部基礎科目に位置付け、語学教育の重要性を重視してきました。平成18年4月からは、プレイスメントテスト及びアチーブメントテストによる1、2年生の英語科目習熟度別クラス編成を開始しました。

平成19年度には、グローバル化時代に適切に対応できる言語能力の養成を目指し、かねてより構想のあった「言語コミュニケーション研究センター」を設置しました。

全学共通科目では、平成25年度から、上級レベルの英語習得を目指した科目的開講のほか、言語科目以外の科目で外国語を使用した授業を実施する「英語による科目」を開講しています。

また、平成28年度からの習熟度別クラス編成は、TOEIC® L&R IPテストのスコアを取り入れています。

地域社会との協働における教養教育の役割

地方の大学の果たす役割がさらに増す中で、本学は平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業*」の申請採択に伴い、これまでの教養教育の見直しを図りました。

全学共通科目においては、静岡の文化、歴史、産業等の地域関連科目を整理し、地元静岡の特性と魅力を学ぶ「しづおか学」科目群を設置し、「ムセイオン静岡」、「健康長寿」、「防災と医療」、「お茶」等をテーマとした科目を開講しました。「しづおか学」の科目は、草薙キャンパス周辺にある文化関連機関(静岡県立大学、静岡県立美術館、静岡県立中央図書館、静岡県埋蔵文化財センター、静岡県舞台芸術センター(SPAC)、グラニシップ(静岡県コンベンションアーツセンター)、ふじのくに地球環境史ミュージアム)との連携、自治体職員、地域で働く専門職等による講義、地元企業又は各市町への訪問等、地域志向型講義・演習を充実させ、地域の課題解決に資する人材育成の教育拡充を取り組んでいます。

「しづおか学」及び「英語による科目」は原則、2単位から1単位に変更し、1セメスター内の前半、後半で実施することにより選択肢を拡充させ、理系学生に歴史学、文学、経済学等を、文系学生に化学、医学、栄養学等の横断的な知識の習得機会の充実を図りました。

「しづおか学」は、平成27年度入学者から選択必修として、

卒業時までに最低2単位以上を履修することとしています。今後も、広い知識と視野を涵養し、多様な価値体系が転換する社会に対応できる判断力や倫理観を養うための教養教育を重視し、組織的・体系的な教養教育の実施、英語力の強化等を進めていきます。

※地(知)の拠点整備事業

大学が自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めることにより、地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図り、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を目的とするものです。

◇◇ 社会貢献（地域貢献）◇◇

大学は、高等教育機関として、学生の教育と基礎研究を含めた幅広い研究に精力を注ぎ、教育研究のレベル向上に努めています。

平成19年度の公立大学法人化においては、大学の目標を制定し、この中で、教育、研究、国際交流とともに、地域貢献を柱として位置付け、「県民の負託に応え、県政や産業界との連携を図りながら、卓越した教育と高い学術性を備えた研究による成果を地域に還元します」と謳っています。

従来から研究分野では产学官民連携を推進し、研究の実施及び論文発表のみにとどまることなく、研究成果を地域に還元する取組を継続しています。近年では、県政と連携した研究や、企業から提供を受けた产学官連携講座などによる研究も進められ、目標の実現化を目指すとともに、研究成果の社会還元による知の拠点としての地位を築いています。

大学においては、教員等が学部等において積極的に進める社会貢献及び地域貢献(以下、「社会貢献等」)活動について、主体的な運営を活かしつつ、全学的な推進を目指し、平成24年4月に学長を本部長とした全学組織「地域貢献推進本部」を設置し、活動実績や計画の共有を進め、効果的な活動実施を目指しています。

大学事務局では、これまで产学官連携を中心に担当していた「产学連携室」の呼称を、平成27年度から「地域・产学連携推進室」に改め、教員等が進める社会貢献を支援し、大学の地域との窓口を一本化しました。同室は、あわせて平成26年度に採択を受けた文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(通称、大学COC事業)の推進をする「ふじのくに」みらい共育センターの事務を支援しています。

■教育研究における社会貢献

本学の持つ特色を生かした教育研究の実践にあたり、その先にあるよりよい社会の実現を念頭に行い活動を進めしており、教育研究の推進が社会貢献につながっています。

●健康・医療分野における研究と教育

文部科学省「21世紀COEプログラム」(H14～H18)及び「グローバルCOEプログラム」(H19～H23)の採択を受け、薬学と食品栄養科学の学問領域を融合して展開してきた「健康長寿科学」において、研究の進展と学際的研究分野における人材育成を進めてきた。こうした活動に代表されるように、本学は、健康の維持や疾患リスク等に対する知見を蓄え、自治体と連携した取組の実施や、県民への周知を行い、高齢社会における課題解決という観点から社会貢献を進めています。

特に、静岡県が進めるファルマバレープロジェクト及び

フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトにおいて重要な役割を担い、県民の健康増進と地域産業の発展に寄与しています。創薬探索センターは、ファルマバレーセンター及び県環境衛生科学研究所等と連携をとり、将来、新薬となりうる化合物の研究に取り組んでいます。

薬食研究推進センター、食品環境研究センター及び茶学総合研究センターにおいては、それぞれの特色を生かし、薬と食に関する研究、食品と環境に関する研究、総合的な茶の研究を通じて、地域における教育や啓発活動及び地域産業の発展に資する取組を進めています。

●地域経営等に関する研究と教育

経営情報学部及び経営情報イノベーション研究科では、地域の発展に資する知見を有しております、県民への知の還元、研究を通じた社会貢献を進めています。

地域経営研究センターでは、社会人に対する学習機会の拡充を図るとともに、地域課題の解決に向けた研究を進めており、医療経営研究センターでは、特に医療経営学に関する研究と教育を行い、医療経営人材養成に貢献しています。また、ICTイノベーション研究センターは、社会におけるイノベーションの基盤となる情報通信技術(ICT)の研究を行い、国内外の情報関係学の発展、ひいては地域の発展に貢献する取組を行っています。

●調査研究機能の提供

静岡県内の企業は、アジアを中心に海外展開を進めており、中国企業の動向や環境問題に強い関心を持っています。また、静岡県は食品関連産業も集積しており、イスラム圏の市場は有望なマーケットととらえ、ハラール産業へも高い関心を寄せています。

こうした県内企業のグローバル化のニーズに応え、グローバル地域センターは、平成24年3月に解散した財團法人静岡総合研究機構(SRI)の調査研究機能を承継し、調査研究の実施、成果の情報発信を通じて、地域経済の発展に貢献しています。

同センターでは、このほか、地震予知及びリスク研究や、原発災害への危機管理体制整備など、静岡県特有の重要な課題に対し、県危機管理部との連携により研究を行い、県民への普及啓発にも取り組んでいます。

■地域社会との連携及び協力による取組

本学は、県民に開かれた大学として、地域社会と協働する取組を行っており、その活動は、各学部や附置センター等における専門職をはじめとする社会人を対象とした人材育成や、セミナー、シンポジウム等による啓蒙活動などが挙

げられます。また、全学的に取り組む社会貢献活動においても、地域社会との協働が欠かせないものとなっています。

●企業や自治体等との連携

産学官民連携活動では、地域の企業や自治体と連携した研究活動を実施しており、大学の持つ知の社会還元を通じて社会貢献を進めている。また、社会貢献を目的とした活動においても、地域の職能団体やNPO法人、自治体等と連携した社会人向けの研修会、講演会等の実施を進めるなど、地域と協働した取組を進めています。

こうした協働をさらに推進し、効果を高めるため、自治体や地元企業等と連携協定を締結し、それぞれの持つ資源を有効活用した取組を行っています。

産学官民連携活動を目的とした連携協定は、株式会社静岡銀行及びそのグループ会社(平成16年度)、財団法人しづおか産業創造機構(平成16年度)、中小企業金融公庫静岡支店(平成17年度)、静岡産学官連携ネットワーク加盟17機関(平成17年度)と締結し、企業の技術相談や、コーディネート業務を協働して進めてきました。(企業等の名称は締結当時のもの)

近年では、社会貢献や地方創生を目的とした連携を進め、静岡市(平成24年度)、牧之原市(平成26年度)、島田市(平成27年度)及び焼津市(平成27年度)の4自治体、金融機関とは静清信用金庫(平成27年度)、株式会社静岡銀行(平成28年度)の2団体と締結し、協働した取組を進めています。

●各種団体等への助言・提言

政府及び地方自治体では、各種審議会や委員会等において幅広い観点の検討を進めるため、有識者を委員等とし、その専門性を活かした助言や提言を施策に反映する仕組みが一般的になっています。本学に対しても、教員が持つ専門的な知見の提供が期待されています。本学教員も、その専門分野において積極的に委員等に就任し、この期待に応えるとともに、政策等の形成への関与、より良い社会の実現に貢献しています。また、教員は、行政分野以外でも、NPOをはじめとする市民活動と協働を進めており、市民活動への参画、活動組織への助言、講演会の実施など様々な形で社会貢献に関与しています。

●文化発信に関する取組

本学の周辺には、県立中央図書館、県立美術館、埋蔵文化財センター(H28.10 静岡市清水区蒲原に移転)などの文化施設が隣接していることから、平成18年度から「谷田サミット」として4機関による文化を発信する自主協働プログラムが始まった。

平成21年度には「ムセイオン静岡」として名称を改め、静岡県舞台芸術センター(SPAC)(平成25年度)、静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ(平成25年度)、ふじのくに地球環境史ミュージアム(平成28年度)が加わり、7機

関による協働を進め、地域の文化力向上に努めています。

●地域課題の解決に関する取組

平成26年度採択文部科学省「地(知)の拠点整備事業」においては、地域の課題解決に資する人材の育成を目的に、「ふじのくに」みらい共育センター(COCセンター)が中心となり、教育・研究・地域貢献の各分野での活動に取り組んでいます。

地域貢献においては、地域と協働し、ワークショップ及びシンポジウム等の開催、教員による講演会の実施など様々な活動を行い、地域住民等と学生及び教員の交流を行っています。この活動は、自治体のほか、商店会や自治会等の協力を得て実施しており、地域活性化や新たな価値観の創造などに貢献しています。

■県民に向けた啓蒙活動

教育や研究を通じた地域での活動は活発に行われているものの、県民が大学に接する機会は多くはありません。「県民の誇りとなる価値ある大学」を実現するひとつの方法として、大学の持つ教育機能を活用したりカレント教育の実践、学習機会の提供を通じて、県民への啓蒙活動を行うとともに、開かれた大学として県民との交流を図っています。

●公開講座

静岡県立大学公開講座は、社会との連携、地域への貢献、県民への啓蒙を目的に、開学当初から継続して開講している。公開講座は、本学主催によるもののほか、自治体や各種公的機関が開催する講座に教員を派遣する市町等特別公開講座があります。

公開講座は、大学のほか、県内の東部、中部、西部に会場を設けることにより、広く県民に生涯学習の機会を提供し、各学部の特色を生かしたテーマでコースを設定し、各コースは4回から6回程度の連続講座とすることで、受講者の知識を深めるものとしています。

●社会人学習講座

地域経営研究センターでは、社会人に対する学習機会の拡充を図り、社会人学習講座を開講しています。毎年度、複数の連続講座を開講し、経営や社会関係、ICT、語学、医療福祉などの幅広い題材において高度な内容を取り扱い、企業や行政、教育に携わる社会人のスキルアップやキャリア開発のみならず、高度専門職業人を目指す社会人にも対応しています。

●漢方の基礎学習と薬草園の見学会

健康長寿に対する県民の関心は高く、薬学部では、健やかな心と体で暮らしていくための漢方の基礎学習を基にした県民向けの講座を開催しています。

講座においては、様々なテーマにおいて専門家を招いて漢方の関わりを講義し、大学付属の薬用植物園である薬草園において薬用植物を見ることにより学びを深めています。

第3章 社会貢献

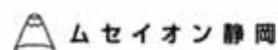
また、薬草園では、薬草栽培体験講座も開催しており、薬草の栽培、加工、利用について、講義と圃場での栽培体験、生薬の調製について学ぶ機会を提供しています。

●夏休み県大ツアーツアーツ

静岡県の「県民の日」である8月21日を中心に、県内各地でイベント等が開催されており、本学ではどなたでも参加できる「夏休み県大ツアーツアーツ」を実施しています。

ツアーツアーツでは、研究室や図書館などを開放した施設見学や、各学部において実施する体験学習を提供し、楽しみながら大学に触れる機会を提供しています。

「ムセイオン静岡」における取組



【目的と概要】

静岡市の谷田の丘陵地帯及びその周辺地域に、教育文化機関が集中していることから、その地の利を生かし、静岡県の文化振興やまちづくりに貢献する地域に発展させることを目的として、7つの教育文化機関が相互協力して文化・芸術・教育を学ぶ場を提供し、文化を発信する自主協働プログラム。

【参加機関(参加年度)】

平成29年4月1日現在

静岡県立大学(H18)	静岡県立美術館(H18)
静岡県立中央図書館(H18)	静岡県埋蔵文化財センター(H18)
静岡県舞台芸術センター(SPAC)(H25)	静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ(H25)
ふじのくに地球環境史ミュージアム(H28)	以上7機関

【発足からの経緯】

項目	内容、実績等
共同企画事業	・ムセイオン静岡さんざくマップの作成(H22) ・ふじのくに文化の丘フェスティ・スタンプラリー実施(H23~) ・ムセイオンこどもプロジェクト(H28~)
連続講座	県民を対象とした連続講座の開催 ・ムセイオン椿円堂講座(H22) ・マウントカルチャー∞(ウロボロス)(H25) ・リベラルアーツ・ジャパノロジー講座(H26) ・静岡×徳川時代 連続講座(H27)
連携講座	4機関の協力により県立大学の単位認定講座を設置 ・「MUSEUMと文化」(H19~) ・「世界の文化遺産」(H19~) ・「表現・コミュニケーション・カルチャー」(H20~)

【発足からの経緯】

時期	内 容
H15	4機関(静岡県立大学、静岡県立美術館、静岡県立中央図書館、静岡県埋蔵文化財センター)の有志が、文化をテーマにした横断的な取り組みを開始
H18	通称「谷田サミット」として定期的な会議を開催
H20	県の文化振興やまちづくりに貢献する地域に発展させていくことを目的に「文化の丘づくり事業推進に関する協定」を締結 名称を「ムセイオン静岡」に改める
H21	静岡県舞台芸術センター(SPAC)と、静岡県コンベンションアーツセンターグランシップがオブザーバー参加
H25	静岡県舞台芸術センター(SPAC)と、静岡県コンベンションアーツセンターグランシップを加えた6機関で協定締結
H28	ふじのくに地球環境史ミュージアムを加えた7機関で協定締結

「ムセイオン(Mouseion)」

古代エジプトのアレクサンドリアに興った世界初の学問、教育、文化、芸術の総合施設。
ミュージアム(Museum)の語源。

第4章 高大連携

❖❖❖ 高大連携 ❖❖❖

高大連携

■県内学校教育面における本学教員の貢献

本学教員が県内の高等学校に出向き講義を実施したり、協定校の生徒が本学の講義を受講したり、高校生を本学に招き実験・実習などの体験学習を実施しています。これらを通して、高校生の学習意欲の昂揚や進路決定に寄与しています。

【高校への教員派遣:出張講義】

平成13年度に静岡県教育委員会からの依頼により県内高校への出張講義を開始しました。平成16年度までは教育委員会を通して教員の派遣を行い、平成17年度以降、本学に直接出張講義の希望を申し込む方式を採用しています。近年では、年間40校程度の高校へのべ約100人の教員を派遣しています。また、平成27年には県外からの申込に対して2高校へ3名の教員を派遣する等、適宜対応をしています。

【高校生の本学講義への受入れ】

平成13年度から静岡東高校、平成14年度から静岡中央高校の生徒に本学講義受講の協定を結び、国際関係学部が生徒の受入れを行っています。平成23年度から27年度までの5年間では、静岡東高校から21人、静岡中央高校から1名の高校生を受け入れました。

【ファーマカレッジ】

平成11年以来、毎年8月上旬に県内の高校生80名を対象として、本学薬学部で研究に用いられている設備を利用し、普段高校生が触れることができないような機器を使用した体験学習プログラムを設けています。

■入試広報としての高大連携

【オープンキャンパス】

本学への入学希望者やその保護者を対象として、大学を理解し本学への関心を高める機会として、8月に各学部1日、計5日間で実施しています。5日間で4,000人程度の参加者がいます。大講堂でのオリエンテーション、施設見学、模擬授業や教員・学生による個別相談等、各学部で工夫した様々な企画を行っています。施設の都合で定員を設け事前申込制としていますが、例年、申込期間中に定員に達してしまいます。そのため、8月下旬に参加できない者を対象に夏季大学説明会を開催します。入試室および各学部の学生による学生生活や入試に関する説明、個別相談を行っています。

【大学見学】

高校単位で40名程度の高校生が来学し、大学施設を見学し、教育内容や入試情報等の説明を聞きます。説明・案内は入試室職員と学生が行い、年間20~30校程度を受け入れています。参加者が大学とりわけ静岡県立大学に興味・関心をもち、自らの進路決定に対する意欲を高めることを目的としています。

【入試問題に関する説明会】

個別学力検査の入試問題について、県内の高等学校の教員に情報提供を行うことにより、入学者選抜に関して高等学校と大学の連携を図ることを目的として行っています。

大学側からは出題の意図やねらい等を説明し、それについて高校教員からの質問を受けます。毎年120人程度の高校教員の参加があります。

■COC事業による連携

COC事業では、連携自治体の牧之原市と県立榛原高校とで協働し、平成27年度から「地域リーダー育成プロジェクト」を実施しています。

若者が将来にわたり地域に関わりを持ち続けることを目指し、榛原高校生と県立大学生等が地域や個人の将来などをテーマにワークショップを行い、地域理解を深め、地域への貢献を考える機会としています。

◆◆ 21世紀COEプログラム ◆◆

先導的健康長寿学術研究推進拠点の構築

平成14年に文部科学省は「国際競争力のある個性輝く大学創り」の推進を目指して、全国レベルで21世紀COEプログラム拠点の構築を開始しました。本学は、「食」による健康増進と疾病予防および「薬」による疾病治療により健康長寿社会を実現する「先導的健康長寿学術研究推進拠点」として同プログラムに採択され、拠点構築を推進してきました。

同事業では廣部雅昭学長(当時)および木苗直秀リーダー(生活健康科学研究科長、当時)の下、「薬学と食品栄養科学」の学問領域を融合し、健康維持に必要な医薬品や保健機能食品の開発、栄養状態の改善や効率的な医薬品の利用を積極的に推進し、「健康長寿科学」という新たな分野を創成・発展させました。その結果、特定の食品を摂取した場合の薬効への影響、医薬品の長期投与時における栄養状態の変動、医薬品と食品成分の相互作用等に関する知見の蓄積において大きな成果をあげ、高い評価を受けました。

本学術研究推進拠点の特色

薬学研究科と生活健康科学研究科は、拠点形成以前から緑茶など静岡県の特産品の研究を行ってきました。拠点形成によりこれらの研究が加速され、両研究科の多くの教員が協力し、緑茶の各種機能性(抗変異、抗酸化、抗ウイルス、抗菌)や病気に対する作用の研究(がん、糖尿病、動脈硬化、アレルギー)について大きな業績を挙げました。さらに柑橘類、沢ワサビを含め、食品有効成分の分離同定と機能

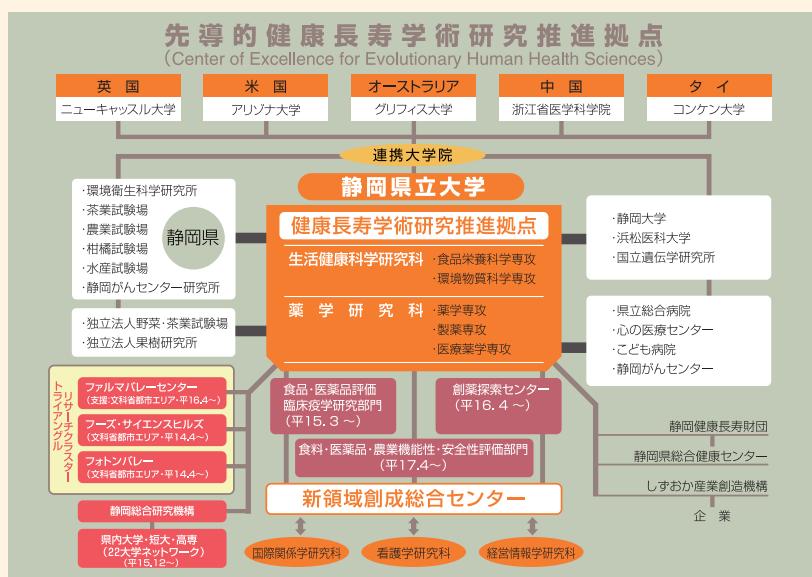
研究などを推進しました。本拠点は食品の機能性に関する国内外の学術活動における主導的役割を果たし、特定食品の機能性に関するエビデンスを始めとして、多くの知見を提供することが出来ました。また高齢者罹患率の高い疾患に対する医薬品の作用機序、薬物動態、薬物送達から効率的な薬物治療に至る多くの研究成果を発信し、両研究科を通じて疾患の予防から治療に至る健康長寿科学の発展に貢献しました。

本学術研究推進拠点の活動実績

ヒトの健康長寿を維持するための手法を科学的に追及することを目的として、生活健康科学研究科と薬学研究科の研究者が緊密に連携し、研究・教育を発展させるとともに、毎年、拠点の研究発表会(USフォーラム)を開催してきました。また、世界最高水準の研究拠点形成にむけて、平成14～18年度にかけて、拠点に関連した国際シンポジウムを17回開催し、特に静岡健康・長寿学術フォーラムでは、本拠点の研究成果を積極的に発信しました。また、この5年間に英文原著論文を973報発表し、学術的な成果を挙げました。

21世紀COEプログラムで形成した研究拠点としての機能は、平成19年度に採択されたグローバルCOEプログラムに引き継がれ、より一層、国際競争力のある研究拠点へと進展しました。そして薬学研究科と生活健康科学研究科を統合した薬食生命科学総合学府という教育体系を構築することにより、健康長寿科学を担える人材育成拠点としての展開を遂げることとなりました。

拠点の組織連携
の図



◆◆ グローバル COE プログラム ◆◆

グローバル COE プログラムの挑戦

平成14年に文部科学省により採択された本学の21世紀COEプログラム「先導的健康長寿学術研究推進拠点」では、「薬食同源・食薬融合」をテーマに、高齢化社会に向けた健康長寿科学研究を展開し、高い評価を得ることができました。重要な点は、隣接した領域にありながら知識・技術の同時習得が困難であった「薬と食」の研究分野の接点を意識し、人材育成と新学際的領域の創成を図った点にあります。

平成19年度からスタートした本学のグローバルCOEプログラム「健康長寿科学教育研究の戦略的新展開」では、「21世紀COE」での学術研究をさらに発展させ、国際的に活躍できる融合新学術分野の大学院学生の教育に焦点をあてました。大学院生活健康科学研究科と薬学研究科の教育組織を再編して「薬食生命科学総合学府」として健康長寿科学の教育研究の体系化を図りました。また博士後期課程に「薬食生命科学専攻」が設置できたことは、この分野の融合教育研究が一つの学問領域として認知されたことを意味しています。

「健康長寿科学」の国際的展開の一環として、海外から招聘した研究者とともに国際会議「International Conference on Health and Longevity Sciences (ICHALS)」を開催しました。「薬」の構造・物性・機能を認識できる栄養生命科学者、生命維持基盤としての「食」の栄養生理を理解する創薬科学者といった融合領域の研究者育成に加えて、医薬品及び保健機能食品の統合的利用を実践する高度専門職業人と指導者の育成をすすめました。

ICHALSでは、大学院学生や若手研究者が口頭やポスターによる英語での研究発表を行い、海外からの研究者と英語で研究討議を行いました。学生による優秀な発表に対しては表彰も行いました。この伝統は、グローバルCOE終了後も、静岡・健康長寿学術フォーラムや「日中健康科学シンポジウム」にも引き継がれています。

同時に国際的に活躍できる若手研究者を育成するため、科学英語プレゼンテーション演習の大学院科目としての単位化や、米国オハイオ州立大学での英語研修プログラムを開発・実施しました。大学院学生の海外での学会発表旅費を支援し、国際舞台での研究発表の経験を積ませました。この取り組みは、現在でも大学からの支援事業として引き継がれています。これらの取組みが大学院学生の自信につながり、本拠点の大学院博士課程修了者は、米国、欧州、アジアを研究の場として、国際的な科学研究コミュニティーで活躍しています。

この様な研究成果発信が認められ、イタリアやニュージーランドの研究者からの要請を受けて、「薬食相互作用」や「高次機能性食品」の国際共同研究を行ってきました。国内外の教育研究機関と連携をすすめた結果、多くの大学間交流協定・部局間交流協定の締結に至りました。

グローバルCOEプログラムの教育研究は、平成24年に設置された「薬食生命科学総合学府」において発展的に継続実施されており、「薬と食」の両方の視野を持った有為な人材を持続的に輩出しています。

拠点連携体制 Worldwide Collaboration under the Global COE Program

■ 国際連携/International Cooperation



■ 国内機関との連携

研究連携

医薬品・食品等の治験

- ◆ 国立遺伝学研究所
- ◆ 国立長寿医療センター研究所
- ◆ 国立がんセンター研究所
- ◆ 国立健康・栄養研究所
- ◆ 独立法人野菜・茶葉研究所
- ◆ 独立法人果樹研究所
- ◆ 静岡県がんセンター研究所
- ◆ 静岡茶業研究センター
- ◆ 東京大学医学研究所
- ◆ 帯広畜産大学

産学官民連携

- ◆ 静岡県立総合病院 (ヒト臨床試験支援センター)
- ◆ 静岡健康管理センター
- ◆ 伊豆保健医療センター
- ◆ 静岡新産業集積クラスター
- ◆ いしづおか産業創造機構
- ◆ JST地域結集型研究開発プログラム

教育連携

企業

- ◆ 製薬
- ◆ 食品

- ◆ 静岡大学
- ◆ 浜松医科大学
- ◆ 東海大学
- ◆ 名古屋市立大学
- ◆ 岐阜薬科大学
- ◆ 国立長寿医療センター
- ◆ 静岡県立総合病院
- ◆ 聖隸福祉事業団聖隸浜松病院
- ◆ 静岡県環境衛生科学研究所
- ◆ 静岡工業技術研究所
- ◆ 静岡県がんセンター研究所

❖ 都市エリア及び地域結集 ❖

都市エリア産学官連携促進事業

平成14年度より、文部科学省の産学官連携推進のための「一般型都市エリア事業」として静岡県中部地域が指定されました。「心の時代」と言われる21世紀、精神的・肉体的・社会的に快適な暮らしが望まれていることから、「心身ストレスのバイオマーカーの検索と抗ストレス作用をもつ食品素材等の開発」をテーマとして事業が開始されることとなりました。3年間で目覚ましい成果を上げたことから、さらなる発展、事業の持続的な展開を目指して、平成17年4月、静岡県中部における保健機能食品や医化学品の研究開発をめざした都市エリア事業（発展型）「心身ストレスに起因する生活習慣病の克服をめざしたフーズサイエンスビジネスの創出」をテーマとして、大学院薬学研究科や他大学、企業、県試験研究機関との共同研究を進めてまいりました。

本事業は、中部地域に集積するライフサイエンス系の大学等の研究開発力と地域企業の技術・製品開発力とが協働して、生活習慣病の克服をめざして、心身ストレスの評価システムや、地域特産物の持つ抗ストレス活性物質等の研究とその応用開発を推進するものです。また、地域の幅広い企業等の参加を得て新規機能性食品等開発研究会の活動を通して、地域の関連分野の研究開発ポテンシャルの向上とともに新たな健康関連産業の創出を図りました。

平成28年3月には、文部科学省の担当官をお招きして成果発表会を開催することになり、「鳥・ヒトインフルエンザウイルスの封じ込め作戦」、「唾液でストレス度合を測る」、「植物や微生物が新たな香りを作る」、「食感と心地よさを測る」、「ストレスに強くなる魚を食べよう」、「ストレス性胃潰瘍を抑える食品の開発」、「脳の働きを良くする食べ物」及び「がんの診断・治療を変えるPET医薬の創成」の8演題の他、26テーマの示説発表を行いました。



地域結集型研究開発プログラム

本プログラムは、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が推進してきた事業です。

地域として企業化の必要性の高い分野の個別的研究開発課題を中心的に取り扱う産学官の共同研究事業であり、大学等の基礎的研究により創出された技術シーズを基にした試作品の開発等、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施してきました。

機能性食品の開発は全国各地で行われていますが、機能性物質の体内での動態や代謝経路などについては解明されていない部分もあり、また、植物の栽培や食品の加工段階で光が酵素に与える影響など、化学的に証明されていないものも多くあります。

このようなことから、光技術を活用して、植物内や体内でどのような代謝現象が起きているのかを解明することにより、効果的、効率的に機能性成分を生成、摂取する方法を確立するとともに、おいしく安全な新世代茶飲料や素材の製造方法を開発してきました。

なお、平成23年度(フェーズII)以降は、研究テーマを「香味向上を目指した茶栽培・加工工程への光技術等の活用と実用化に関する研究」、「茶を原料とした飲料・素材の開発と実用化に関する研究」、「カテキン類の味覚・機能性等の評価と安全性に関する研究」に再編し、事業化を念頭に置いた研究を進めてきました。

